

一、はしがき

昭和二十四年度第二・四半期中政府資金対民間収支分析表
に示す通りである。以下本表により期中財政収支状況について

なお今回は従来の分析方法に対して若干の技術的変更を加えたが、根本的には従来の方法と殆ど変りない(別表註参照)。

昭和二十四年七月から九月に至る本年度第二・四半期中に於ける政府資金の対

民間現金収支（政府当座預金受払中より、対日本銀行収支並に他の政府預金との組替を除く）は、収入累計三千五百八十五億円、支出累計三千六百九十五億円、差引百十億円の支出超過を示した。即ち当期政府資金の支出超過は、前期並に昨年度同期の支出超過（夫々二百九十二億円、三百六十四億円）に比すればその三分の一前後に止まり、収支尻は著しく好転している。

更に右の収支中に含まれる

(1) 国の金融活動に基く郵便貯金収支及びその運用等の預金部資金―期中支出超過七十三億円

(2) 並に本統計上財政支出としては大体重複計算となるべき短期証券の対民間償還額―期中食糧証券の対民間償還額三百二十五億円

等を控除して、国の予算（公債借入金予算）には、対応する財政資金の対民間現金収支尻を推算すれば、右の政府資金収支尻とは逆に、期中左の通り二百八十七億円見当に達する収入超過となる。これを月別に見れば、七月、八月は夫々百九億円、二百七億円の収入超過であるが、九月には僅かながら支出超過（三十億円）に転じている。

本年度に於ける予算に対応する財政資金収支は、第一・四半期に於ては一部前年度収支混入等の関係もあつて昨年度同期と同様収支は均衡状態を示したが、第二・四半期に於ては昨年度同期(支出超過三百三十二億円)とは逆に三百億円に垂んとする巨額の収入超過を記録しており、超均衡予算としての本年度予算の特長はこゝに明りように観取されるに至つた。

(單位:百萬元、(一)支出超過)

政 府 資 金 収 支 尻	調 整		七 月 八 月 九 月			
	短期証券民間償還	預金部資金収支尻	第二・四 半期計			
		(一)	六、一〇〇	九、〇五二	八、一〇〇	二、〇五
		三、八八三	七、〇七六	二、六六五	七、二九四	
		一、九六三	三、七三三	七、八〇四	三、四九	
差引財政資金収支尻			二〇、四四八	二〇、四六六	二、九六〇	二八、七三

(單位百萬元、(一)支出超過)

第一・四半期中	三三四	一、三六一
第二・四半期中	二八、七三三	三三三、三三一
(上) 半期中	(二九、〇五六)	三一、八七〇
第三・四半期中		一二七、六四四
第四・四半期中		九八、五〇八
年度中計		六一、〇〇六

つづいてこの財政資金収支を資金の性質別、即ち(1)消費主体としての財政収支—消費資金、(2)事業主体としての財政収支—事業資金、(3)出資及投資主体としての財政収支—出資資金の三つに分けて考察すれば、期中収支尻は消費資金収入超過七十七億円、事業資金収入超過四百二十三億円、出資資金二百十三億円となり、事業資金の収入超過は圧倒的である。

資金性質別の財政資金収支 (単位百万円、(-)支出超過)

	七月	八月	九月	第二・四 半期計
(一) 消費資金	二、四三	五、六二(-)	三、四二	七、六三
(二) 事業資金	二、五七	三、五五	六、五二	四、三三
(三) 出資資金	六、五九(-)	五、四〇(-)	九、二七(-)	二、二六
財政資金計	一〇、九六	三、七六(-)	三、九六	二、八七

しかしながら右の事業資金中には消費資金の財源として繰入れらるべき日本専売公社勘定収入超過(煙草専売益金)三百二十五億円を含んでいるから、これを消費資金に算入して再計算すれば

(一) 実質的消費資金 四〇、一七五百万円

(二) 実質的事業資金 九、八二〇

(三) 出資資金 (-) 二一、二六三

(一)及び(三)小計 (-) 一八、九一二

財政資金計 二八、七三二

となり、実質的消費資金の収入超過は四百二億円の巨額に達する。今仮に右の(一)及び(三)小計を一般会計の、(二)を特別会計の夫々現金収支と見れば(註)、一般会計収入超過は特別会計のそれのほぼ二倍に相当し、今期巨額の収入超過は主として一般会計収支の好調によるものと結論される。

(註) 但し本純計は国庫内移換等の振替収支を除いてあるから、性質上むしろ予算純計に対応すべきものであつて、このように一般会計特別会計に分別することは厳密に言えば理論的に妥当をかく。

次に前期と比較して期中主要財政収支の内容をうかがえば、先ず収入面に於て租税外収入百十三億円は価格差益納付金減少等によつて前期に比し半減したが、租税収入は第一期申告納税所得税(六月末納期)のずれ、並に源泉徴収所得税・酒税収入等順調のため、期中受入総額は千八十四億円に達し前期実績を二百億円近く凌駕した(序ながら国税庁調による当期末現在本年度租税収入の進捗率は三六・二%であつて、前年度同期のそれを一〇%方上廻る)。このほか専売益金三百二

財政資金の対民間収支分析 昭和二十四年七月—九月

十五億円・食糧管理会計収入超過二百七十三億円も前期比若干の減少ながら引続き好調であり、又厚生保険、簡保年金等政府保険事業の収入超過百四億円も前期実績を三十億円見当上廻つた。

他方支出面に於て、出資資金は復金出資を中心として期中支出二百十三億円に上つて(復金出資百九十五億円・公団出資十六億円・見返資金民間投資二億円)前期比百三十億円見当の激増を示し、又公共事業費百九億円も前期の支出水準をかなり上りて維持したが、このほかの主要支出は終戦処理費の引続く不振をはじめ、価格調整費二百七十二億円、地方配付税配付金百三十六億円、日本国有鉄道勘定支出超過四十六億円、貿易会計支出超過百三十九億円並に薪炭需給調節会計支出超過四億円等は、何れも前期に比し大幅の減少を示した(前期比減夫々三十五億円、八十八億円、六十億円、百五十二億円、十九億円)。なお右のうち薪炭需給調節会計については、七月下旬同特別会計廃止の基本方針が決定され、八月以降政府の薪炭買上は事実上停止された。

当期の初めより待望の米国対日援助見返資金がいよいよその発動を開始し、この資金の経理を明白にするため新に日本銀行に設けられた援助資金預金(政府預金の一種)への繰入は期中総額四百六十一億円に達したが、運用面に於ては三回に亘つて政府事業に対する投資百八十四億円(日本国有鉄道貸付百一億円、電気通信事業公債引受八十三億円)が行われたほかは、民間事業に対する直接投資の如きは期中僅かに一件一億七千万円に過ぎず、又国債の買入償還も皆無であつて、余裕金の殆ど大部分を以て日本銀行より食糧証券を買入れ(二百四十九億円)一時運用している状況であり、本資金の運営は当期に於ては未だ本格化したものとは言い難い。

期中援助資金預金の推移 (単位 百万円)

	二十四年七月	八月	九月	七月以降累計
一、受入計	一〇、〇〇〇	一八、五〇四	一七、六三二	四六、一三五
(1) 繰入	一〇、〇〇〇	一八、五〇四	一七、六三二	四六、一三五
(2) 運用利子等	—	—	二	二

二、払 出 計				
	三、月 末	残	高	
(1) 政府事業投資	六、九二	五、七三	三、六〇	四、四三
(2) 日本国有鉄道	六、九二	五、七三	五、六〇	一、三三
(3) 民間事業投資	一、七三	一、六五	一、二九	一、〇六
(4) 国債償還	一、七三	一、五七	四、三三	八、二二
(5) 短期証券運用			二、八〇	二、八〇
三、月 末	三、〇〇	一、五七	二、七三	

(註)

- (1) 援助資金預金の創設は二四、七、一。
- (2) 九月の民間事業投資は日本郵船への貸付。
- (3) 同月短期証券運用は日本銀行より食糧証券の購入。
- (4) 日本国有鉄道への貸付、並びに電気通信事業公債引受の本年度予算額は夫々一七、〇〇百萬元、一一、〇〇百萬元。

これを要するに期中財政収支は租税収入を中心とする諸収入の好調に加えて、復金出資を除く政府諸支出も相対的不振に推移し、ために収支尻は前期収支均衡のあとをうけて三百億円近くの巨額の収入超過を取めた。このことは超均衡予算としての本年度予算の特長が当期に至つてようやく顕著に現われ来つたことの当然の帰結と見られるが、更に見返資金による対民間直接投資が当期に於ては未だその緒についたばかりで低調を極めたことも、右の如き財政資金の大幅収入超過に拍車をかけたものと言わねばならない。

以上の通観について、以下期中財政収支状況を各月別に一瞥する。

三、各月別収支状況

(一) 昭和二十四年七月中

当月政府資金の対民間現金収支は、収入千二百八十五億円、支出千二百二十四億円、差引収入超過六十一億円と、収支尻は前月とは同額の収入超過を示した。もつともこの金額中より、預金部資金収支並に食糧証券対民間償還額を除いた予算に対応する財政資金の収支尻としては、収入超過は、百九億円見込に達することとなり、前月に比すれば多少の減少ながら、財政収支尻は引き続き収入超過を維持している。なおこれを資金の性質別に見れば、消費資金収入超過二十四億

円、事業資金収入超過百五十一億円、出資資金六十六億円となる。

次に当月主要財政収支の内訳を見れば、収入面に於て専売益金、租税外収入等は大体例月並の成績であるが、租税収入は前月末納期の第一期申告納税所得税が殆ど当月にずれため、前月比百四十六億円を激増して月中四百三十億円の巨額に上つた。但し前月大幅の季節的収入超過を示した食糧管理会計収支尻は当月に於ても八十九億円に達する収入超過を取めたが、麦・馬鈴薯の供出進捗による支出増のため収入超過は前月に比し四十八億円を減じている。

他方支出面に於ては終戦処理費、価格調整費、公共事業費、地方配付税配付金等は前月と大した増減なく且つ例月並の支出と見られるが、出資及投資金六十六億円(復興金融庫五十億円、船舶公団十六億円)は前月支出のほぼ倍額に上つた。このほか当月に於ては一般会計大口支払として教育文化費五十四億円があり、更に日本国有鉄道勘定支出超過、貿易会計支出超過等も、前月に比し若干増加している。右のうち日本国有鉄道に対しては、当月発動を開始した見返資金よりの第一期融資(五十六億円)が行われたが、月末近くのこととてこの資金の大部分は民間支払とならずに国庫内部に滞留した。

(二) 同年八月中

月中政府資金の対民間現金収支は、収入千二百億円、支出千二百九十億円、差引九十億円の支出超過を示した。但し予算に対応する財政資金収支尻としては、調整項目たる預金部資金の支出超過並に食糧証券の対民間償還額が当月に於ては特に巨額に上つたから(前者七十一億円、後者二百二十七億円)、これ等を除いた当月財政資金収支尻は逆に二百七億円見込に達する収入超過となるものと推算され(前月収入超過の約二倍)これを資金性質別に見れば消費資金収入超過五十六億円、事業資金収入超過二百五億円、出資資金五十四億円となる。

次に主要財政収支の内訳を見るに、収入面に於て租税収入三百三十七億円は、第一期申告納税の移納分が集中した前月税収に比較すれば九十二億円の大幅減少となるが前年度分申告納税の更正決定が手厳しく行われた関係等もあつて例月に比すれば好成績というべく、又専売益金も僅かながら前月実績を上廻っている。このほか食糧管理会計に於ては引続く麦・馬鈴薯の供出好調にもかゝらず政府

の食糧買上支出は却つて減少し、これに配給代金回収順調も加つて、同会計収入超過は前月比五十五億円の増の百四十四億円に達した。

他方支出面に於ては、終戦処理費、地方配付税配付金、価格調整費、公共事業費、出資及投資金等の主要支出は前月比軒並の減少を示しており、更に当月に於ては前月における教育文化費の如き一般会計大口支払もなく、政府諸支払は一般的に低調裡に推移した。但し貿易会計支出超過及び日本国有鉄道勘定支出超過のみは、前月に比し若干の支出超過増を来している。このうち日本国有鉄道勘定について見れば、当月収入は避暑行楽最盛期に入つた關係上、運賃値上後の不振をやゝ挽回して比較的好調であつたが、支出は見返資金よりの借入資金が漸次民間支払に充當されたため相当伸長した。なお見返資金の第一回運用としては、前月下旬日本国有鉄道に対する貸付五十六億円、電気通信事業会計公債引受十四億円、計七十億円の融資が実行されたが、当月二十日更に両者に対して夫々三十二億円、二十六億円、計五十八億円の第二回融資が行われた。

これを要するに月中財政資金収支は、租税収入の前月比大幅減少にも拘らず、食糧管理会計収支は好調並に一般的な政府諸支払の不振によつて、前月に倍する巨額の収入超過を収めた。

なお当月預金部資金収支について附言すれば、収入に於て郵便貯金増加受入額は月中二十九億円と通常の成績であつたが、支出に於て農林關係四配給公団（油糧・食料品・食糧・飼料）に対する復金借入金返済資金融資及び公団認証手形決済資金融資の純増五十九億円（貸付六十七億円、返済八億円）、並に打続く台風（デラ・イルマ・ヘスター・デュデイス等）による災害復旧費の短期融資を中心とする地方公共団体に対する貸付純増三十五億円（貸付六十億円、返済二十五億円）等があつたため、同資金収支は上記の如く七十一億円に上る支出超過を示した。

(三) 同年九月中

当月に於ける政府資金の対民間現金収支は、収入千百億円、支出千百八十一億円、差引支出超過八十一億円とは、前月同様の傾向を示した。但し予算に対応す

る財政資金の現金収支としては、この金額中に含まれる預金部資金収入超過二十七億円、並に食糧証券の対民間償還額七十八億円を控除した三十億円見当の支出超過と見るべきであろう。この意味の財政資金収支は本年六月以降引き続き巨額の収入超過を記録したが、当月に於ては右の如く僅かながら再び支出超過に転ずるに至つた。なお当月財政収支を資金の性質別に見れば、消費資金支出超過三億円、事業資金収入超過六十七億円、出資資金九十三億円となる。

次に主要財政収支の内訳を見れば、収入面に於て租税収入は、源泉徴収所得税、法人税、酒税を中心に月中受入三百十七億円と通常の成績を収めたが、前月に比すれば二十一億円を減少しており、煙草専売益金も葉煙草収買のための支出増によつてほぼ同額の減少を示している。加うるに前数ヶ月来百億円前後に上る季節的収入超過を持続した食糧管理会計収支も、当月に於ては早場米供出のやや不振にもかゝらず、麦の超過供出進捗、並に前月分主食供出代金支払による支出増によつて月中収入超過四十億円と、前月収入超過に比すれば百五億円の大減減少を示し、例月実績の二分の一乃至三分の一に止つてゐる。

一方支出面に於ては終戦処理費は前月支出と同額、価格調整費は若干減少したが、地方配付税配付金六十億円並に出資及投資支出九十三億円（復金出資九十一億円、見返資金民間投資一・七億円）は前月比夫々四十億円見当の増加を示し、このほか公共事業費、貿易会計支出超過等も前月実績を若干上廻つてゐる。かくの如く月中財政収支は、食糧管理会計収入超過の激減並に一般会計諸収入の不振に加えて、諸支出も相対的に伸長したため、前記の如く僅かながら支出超過を示すに至つた。

なお右の出資及投資支出中見返資金投資一億七千万円は、金額僅かながら本資金による最初の民間事業投資であり、当月見返資金の運用としてはこのほか日本国有鉄道、電気通信事業に対し第三回投資五十六億円が実行され、更に余裕金を以て二百四十九億円に上る食糧証券を日本銀行より買入れ一時運用した。

(高田)

昭和二十四年度 政府資金対民間収支分析表
第二・四半期中

(単位 百万円)

別門部	項目別	二十四年七月			八月			九月			第二・四半期計(二十四年七月—九月)		
		収入	支出	収支(-)超	収入	支出	収支(-)超	収入	支出	収支(-)超	収入	支出	収支(-)超
金 資 費 消 (-)	租 税 収 入	四、九七五			三、七四九			三、六七三			一〇八、三九七		
	租 税 外 収 入	三、三三九			二、七三三			五、二三〇			一一、三二一		
	財産税等収入	三、三三九			二、七三三			六、三三〇			一〇、八九五		
	公共事業費	三、三三九			二、七三三			三、九〇三			二七、一九〇		
	価格調整費	四、二〇〇			九、四五八			七、八二一			一三、五五四		
	地方配付税配付金	五、六六五			一、九二一			五、九七八			一三、五五四		
	其他	五、五			一、六、五〇六			一九、八四三			六〇、八三七		
	計	四六、五九六			三六、三四九			三七、二〇三			二一〇、一四八		
		五五			四〇〇			三三三			六五七		
		四四、一八四			三〇、七四八			三七、五四四			二二、四七六		
金 資 業 事 (-)	日本国有鉄道	七、七九五			八、八六三			七、六二七			二四、二八四		
	電気通信事業	一、四			八			〇			三三		
	郵政事業	一、三			〇			一三			二五		
	日本専売公社	一、三〇九三			一三、八六四			一三、二〇九			四〇、一六六		
	薪炭需給調節	一、三八一			二二八			二二六			一、一八五		
	食糧管理	二、五〇六			二、七九六			二〇、四四〇			七、二〇五		
	貿易	三、二一七			一九〇、四七			一三、二九九			五四、四六三		
	政府保険	三、六〇四			四、八二二			四、五二七			一三、九四二		
	其他	七、四四六			七、五〇八			六三、三〇八			二二、八〇九		
	計	五九、二八九			五四、五四〇			五、六五七			一七〇、四八六		
金 資 出 (三)	公団出資	一、六〇五			〇			〇			一、六〇五		
	復金出資	四、九八八			五、四〇〇			九、一〇〇			一九、四八八		
	見返資金民間投資	〇			〇			一七〇			一七〇		
	其他	六、五九三			五、四〇〇			九、二七〇			二二、二六三		
	計	一一、一〇八			一一、一〇八			一一、一〇八			一一、一〇八		
	財政資金計(-)(三)	一一、一〇八			一一、一〇八			一一、一〇八			一一、一〇八		
	収入	一一、一〇八			一一、一〇八			一一、一〇八			一一、一〇八		
	支出	一一、一〇八			一一、一〇八			一一、一〇八			一一、一〇八		
	収支(-)超	一一、一〇八			一一、一〇八			一一、一〇八			一一、一〇八		
	計	一一、一〇八			一一、一〇八			一一、一〇八			一一、一〇八		

項目	調整	目
預金部資金	七、五〇二	
公募公債代り金	一〇、三八五	
短期証券償還	〇	
計	一、九六三	
	二二、三四八	
	(一)	
	四、八四六	
	八、五三六	
	三三、七三三	
	三八、三四四	
	(一)	
	二九、七九八	
	九、四七七	
	七、八〇五	
	(一)	
	五、一四〇	
	二五、五〇五	
	三三、四九〇	
	六五、二八九	
	(一)	
	三九、七八四	
	(一)	
	一一、〇五五	
政府資金計(一)(四)	二二八、五四	
	二二八、四四四	
	六、一〇〇	
	二二九、九六〇	
	二二九、〇二三	
	(一)	
	九、〇五三	
	二〇九、九八八	
	二二八、〇八八	
	(一)	
	八、一〇〇	
	三三八、四六三	
	三六九、五四	
	(一)	
	一一、〇五五	
未達勘定調整	(+)	
(加)減(一)	一、七九九	
	二二八、四四四	
	(一)	
	九五二	
	二二九、〇二三	
	(一)	
	二〇、〇三三	
	(一)	
	三七二	
	二二八、〇八八	
	(一)	
	八、四七一	
	(+)	
	四七七	
	三六九、五四	
	(一)	
	二〇、五七五	
政府資金再計	一三〇、三三三	
	二二八、四四四	
	七、八九九	
	(一)	
	一二九、〇〇九	
	二二九、〇二三	
	(一)	
	二〇、〇三三	
	(一)	
	三七二	
	二二八、〇八八	
	(一)	
	八、四七一	
	(+)	
	四七七	
	三六九、五四	
	(一)	
	二〇、五七五	

、本表は日本銀行に於ける政府三座預金受払中より、対日本銀行収支及び他の政府預金との組替を除く政府資金の対民間現金収支の内容を分析せるものであつて、国の公債借入金予算にはより対応する財政資金収支尻並にその収支の実態を明かにすることを目的とする。このため右の政府資金収支より先ず(1)金融関係資金と見るべき預金部資金収支(2)本統計上財政支出として大体重複計算となるべき短期証券(食糧証券大蔵省証券)の対民間償還額、(3)並に普通歳入にあらざる公募公債代り金収入(以上本表「調整項目」)を控除したものを予算にはより対応する「財政資金」とし、これを更に資金の性質別に、即ち(一)消費資金(二)事業資金(三)投資資金の三収支に大別した。なお本表計数は振替収支を除く現金収支であり、且つ一節両年度収支が交錯しているから、個々の項目は必ずしも特定年度の予算の計数と符合しない。

二、本表は日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」特にその中の「民間関係収支内訳」に依つて作成したが、これに對しておよそ左の如き推定乃至操作を加えた。

二、本表は日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」特にその中の「民間関係収支内訳」に依つて作成したが、これに対しておおよそ左の如き推定乃至操作を加えた。

(1) 本表ののうち、預金部資金「収支は右「民間関係収支内訳」の「預金部収支」によらず、同じ資料の「預金部収支内訳」によつて、郵便貯金受払（郵便貯金増減）とその他地方公共団体を含む対民間収支（貸付金、保管金、供託金等）とを合計したのを取り、更に「民間関係収支内訳」中「出納官吏預託金」支出の半額を郵便局交換執決済金と推定してこれを右の収支合計額双方に加えて算出した。

(2) 原資料(民間関係収支内訳)中「預金部」・「出納官吏預託金」収支並に「郵便局過剰金」収入の三者受払合計額より、前記(1)の預金部資金収支を差引いた残額は、その八〇%を本表(イ)の「其他」に、二〇%を(ハ)の「其他」に加えた。

(3) 原資料「各店間未整理」其他等の進項目はその全額を本表(一)の「其他」に算入し、終戦処理費支出も便宜(一)の「其他」支出欄に合算した。又市中銀行扱の主要食糧購入資金並に薪炭購入資金は夫々食糧管理及び薪炭需給調節両会計支出欄に合算してある。

(4) 未達期調整は日本銀行バランスシートにより、本支店政府府期定並に国庫送金を替勘定（後二者は国庫制度改正期たる二十二年十一月以降）を併せて考慮した。但し二十三年六月より支店国庫金電報付替制が実施されたから、前者の残高は誤電等によるものを除き殆ど無視し得る計数となつた。

三、こゝに掲げる昭和二十四年度第二・四半期中の分析表に於ては、従来の分析方法に対して左の通り若干の技術的変更を加えた。但し分析方法の根本は変わらない。

(1) 従来の(四)「財政外資金」は、(四)「調整項目」と改めた。

(2) 郵便局資金は原資料に於て本年七月以降従来「郵便局過剰金」郵便局資金払出の収支兩建が、収支差額計上に改められたのに伴い、前註二の(2)預金部資金差額調整中従来「郵便局過剰金」同資金払出収支は「郵便局過剰金」収入に改めた。

(3) (一)「消費資金」支出項目中より従来の「社会及労働施設費」を除き(原資料に於て削除)、(二)「事業資金」に新に「政府保険」収支を加えた。

(4) 又本年七月以降米國対日援助返資金の発動に伴い(三)「出資資金」中に新に見返資金民間投資欄を設けてその対民間投資を明かにすることとした。因に見返資金の政府事業(電気通信事業、日本国有鉄道)に対する投資、食糧証券買入等一時運用並に本資金への繰入等に伴う収支は、対日本銀行収支、並に他の政府預金との振替収支となつて本表にはあらわれて来ない。

四、なお本表(一)「消費資金」の二十四年八月、九月分「其他」収入が(一)となつたのは、原資料に於て「各店間未整理」勘定が支出超過となつてゐること等によるものと思われるが、詳しくは更に検討することとする。